

# 戦前の山村における住民参加型電灯会社の設立と経営

—— 岐阜県上之保電気を事例として ——

西 野 寿 章

Establishment and Management of Electric Supply Company by Resident's  
Participation in the Mountain Village before World War II

—— A case study of Kaminoho Electric Supply Company of Gifu Prefecture ——

Nishino Toshiaki

## I はじめに

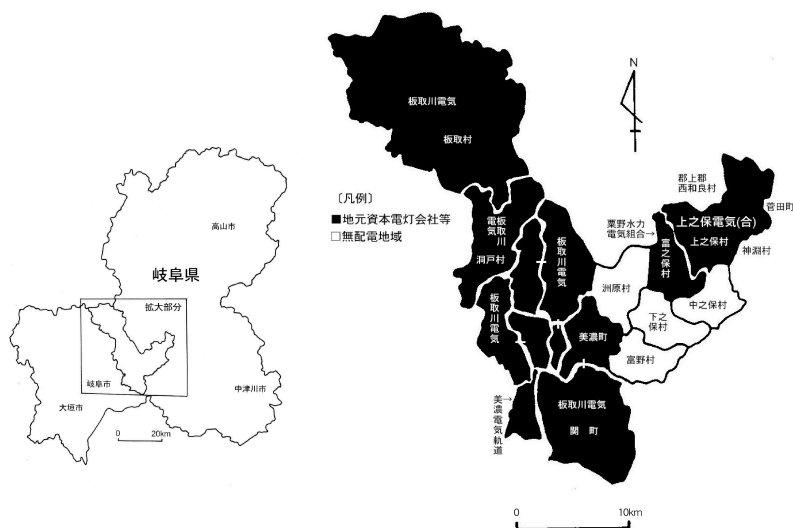
筆者は、民営主導によって発展した第二次世界大戦以前の日本の電気事業の性格について、1938（昭和13）年に電力の国家管理が開始されるまでは、明治末期以降の産業の発展が反映された近代日本の跛行的な地域構造が、そのまま電気事業者の規模や経営のあり方に反映していたことを指摘し、こうした動きの中で、経営効率の悪さから民営電気事業者が配電地域に組み込まなかった山村地域において展開した内発的な公営電気事業、電気利用組合の存在に注目し、その地域的成立条件について究明してきた<sup>1)</sup>。なぜならば、国家財政の投入先が軍事費に傾斜していく大正期以降の地方財政下において、苦しい財政運営を強いられていた山村自治体が、莫大な初期投資を必要とする電気事業を成立させるには、内発性を支える地域的条件が存在していたと考えたからである。その一方、山村地域には民営電気事業も設立されていたことから、電気需要が小規模な山村地域における民営電気事業の経営にも目を向ける必要がある。しかしながら、当時の設立や経営に関する資料が体系的に保存されていることは希で、そのため、山村地域に立地した民営電気事業に関する研究は、郷土史研究を除くと、ほとんど進んでいない。筆者は、1919（大正8）年に岐阜県旧上之保村

1) 西野寿章（1988）：国家管理以前における電気事業の地域的性格と地域の対応—中部地方を事例として—、人文地理40-6、pp.24-48。西野寿章（1989・90）：戦前における村営電気事業の成立過程とその条件（1）（2）—長野県下伊那郡上郷村の場合—、産業研究（高崎経済大学附属産業研究所紀要）25-1、26-1、pp.52-70、pp.61-85。西野寿章（1995）：戦前の岐阜県における町村営電気的地域的展開、産業研究（高崎経済大学附属産業研究所紀要）31-1、pp.44-72。西野寿章（1996）：町村営電気事業の地域的展開—戦前の岐阜県を事例として—、高崎経済大学附属産業研究所編『開発の断面』日本経済評論社、pp.4-43。西野寿章（2006）：戦前における村営電気事業の成立過程と部落有林野—長野県上伊那郡中澤村を事例として—、地域政策研究（高崎経済大学）8-3、pp.103-118。西野寿章（2008）：戦前における電気利用組合の展開とその地域的役割、高崎経済大学附属産業研究所編『サステイナブル社会とアメニティ』日本経済評論社、pp.65-89。西野寿章（2008・2009）：戦前における電気利用組合の地域的展開（1）（2）、産業研究（高崎経済大学附属産業研究所紀要）44-1・2、pp.63-76、pp.74-87。西野寿章（2012）：戦前の群馬県における電気事業史と現代の電気事業問題に関する一考察、高崎経済大学附属地域政策センター編『群馬の再発見』上毛新聞社、pp.78-97。

(現関市)に開業した上之保電気に関する資料<sup>2)</sup>と出会うことができた。そこで本稿では、この資料に基づいて、山村における小規模電灯会社の特性を明らかにする。

## Ⅱ 岐阜県武儀郡における電気事業の展開

上之保電気は、1919年、岐阜県中部（中濃）の長良川支流津保川の源流部に位置する上之保村に開業した。当初は合資会社として開業したが、後に株式会社となって山村の電化に寄与した。第1図は、上之保電気が開業した1919年当時の上之保村が属した武儀郡における電気供給状況を示したものである。武儀郡の中心地である関町を含んだ武儀郡の西北部から南部の板取川流域の地域は、1910（明治43）年に開業した板取川電気（本社・美濃町）が供給しており、関町に隣接した小金田村には、名古屋鉄道美濃町線（1999年廃止）の前身である美濃電気軌道（電気部門開業1918（大正7）年、本社・岐阜市）が供給していた。これに対して、武儀郡東部の津保川流域では、富之保村の栗野水力電気組合（1917年開業）と上之保電気があったが、中之保村、下之保村、そして富野村



第1図 1919（大正8）年における岐阜県武儀郡の電気供給状況（電気事業要覧より作成）

[注] 1919年においては、1921年に関町と合併した吉田村が存在したが、明確な地域境が判明しないため、町村境は省略した。なお、吉田村は1919年現在、板取川電気の供給地域となっている。また、1919当時、上之保村に隣接した神淵村、菅田町なども武儀郡であったが、流域が異なることから昭和の大合併の際に加茂郡に組み替えられており、本図においては、最終的な武儀郡の範囲だけを示した。

2) 故河合寔氏所蔵「大正八年度以降 書類 上之保電気合資会社」、「大正十一年度 第壹回 決算関係書類 上之保電気株式会社」ほか。河合寔氏は、筆者が知り合った1984年当時、上之保村商工会長として、岐阜県における最初の産直住宅供給組織（デカ木住宅協同組合）を結成された。好景気にも支えられ、上之保村の産直住宅は東海地方を中心として好評を博し、東京都や兵庫県からも注文があったという。上之保電気の設立に関わった河合又右衛門の孫にあたる河合寔氏が岐阜県における産直住宅のパイオニアとなったことは、不思議な歴史的連続性を感じてならない。

と、長良川沿いの洲原村は無配電地域となっていた。栗野水力電気組合は、1915（大正4）年の御即位記念事業として栗野区営により電気組合を組織して設立された<sup>3)</sup>。その後、栗野水力電気組合は、1919（大正8）年に津保川電気（本社・富之保村）に譲渡され、その津保川電気もまた1925年に、1921年に開業した氷坂電気（本社・加茂郡伊深村）に譲渡され、氷坂電気は1919年段階で無配電地域となっていた富之保村、中之保村、下之保村に供給するようになった。また、洲原村には1920年に村営電気が開業した。

1919年当時、その後、中京地方のみならず、全国に影響力を持った東邦電力の母体であった名古屋電灯は、名古屋市を中心として供給地域を拡大していたが、その範囲は愛知県尾張地方に留まっていた。岐阜県では、岐阜電気（母体の岐阜電灯は1894（明治27）年開業。本社・岐阜市）が最も供給地域を拡大していたものの、大垣や高山、中津川といった中小都市を拠点とした電灯会社が立地して、その周辺地域へ電気を供給していた。しかし、1920年頃、高圧長距離送電技術が開発されると、大規模な水力発電所が建設されるようになり、電気事業者間の競争が激化し、競争時代を迎えた。名古屋電灯は、1921（大正10）年に岐阜電気を吸収するなどして経営基盤を強化し、東邦電力が誕生すると、1924（大正13）年には、愛知電気鉄道の電気供給権の一部の譲り受けたのを皮切りとして、電灯会社の買収を進めながら、供給地域の拡大をすすめた<sup>4)</sup>。

本稿で研究対象とする上之保電気は、上之保村全域と隣接する西和良村（後に八幡町に編入、現郡上市）の一部を供給地域とした。西和良村は上之保村の北方に接する郡上郡に属しているものの、上之保村を貫流する津保川に流入する神奈良川の源流部に位置しており、1919年当時、郡上郡の中心地である八幡町を拠点として1899（明治32）年に開業した八幡水力電気の供給地域には含まれていなかった。上之保電気は開業後、西和良村の集落の内、上之保村に最も近い小那比地区を供給地域に組み込むことになる。

第2図は、1938（昭和13）年の武儀郡における電気供給状況を示したものである。それによれば、供給町村の全域、全世帯に配電されたわけではないが、自治体単位では無配電地域はなくなり、武儀郡のほとんどは東邦電力の供給地域となっている。名古屋電灯は、武儀郡の中央を貫流する長良川に、1910（明治43）年、長良川発電所を建設していたことから、後身の東邦電力が長良川流域に供給圏を拡大す



第2図 1938年の岐阜県武儀郡における電気供給状況（電気事業要覧より作成）

3) 中村泰輔（1925）：『富之保村誌』、富之保村役場、p.116。

4) 東邦電力史編纂委員会（1962）：『東邦電力史』、東邦電力史刊行会、p.214。

る足掛かりを持っていた。東邦電力は、1921（大正10）年に板取川電気を吸収して、長良川流域の関町や美濃町、そして長良川支流の板取川流域を供給地域に組み入れたが、津保川流域に東邦電力の勢力が伸びてくるのは、電力が国家管理に移行する直前であった。

電力の国家管理は、1938（昭和13）年4月の「電力管理法」と「日本発送電株式会社法」の公布によって本格化するが、電力の国家統制は1925年頃から提唱され始めており、この二法の公布以前から、電力の統制への動きは徐々に進んでいた。1937年の第一次電力国策要領においては、配電事業について「配電事業統制ノ拡充強化ヲ図ル為区域ノ整理統合ヲ為シ供給業態ノ改善、電気ノ普及ヲ促進」するものとされ、自主的な合併による配電事業の統合を促進した<sup>5)</sup>。政府は、隣接小規模電気事業の統合を行って、経営の合理化を図り、設備の充実と強化を行って、料金の値下げと都市村落の料金の均衡を図ることを勧奨した。東邦電力に対しても同様の勧告が行われ、特に岐阜支店管下の小規模電気事業の統合を推進するよう勧告があったとされる<sup>6)</sup>。そのため武儀郡では、1937年には富野水力電気が、1938年5月には氷坂電気がそれぞれ東邦電力に吸収され、1938年末では、上之保電気と洲原村営電気が残るだけとなっていた。しかし、上之保電気も1939（昭和14）年11月に東邦電力に吸収され、洲原村営電気は1943（昭和18）年4月に他の公営電気と共に、現在の中部電力の前身である中部配電に統合され、電力の国家管理が完成した。

### Ⅲ 上之保電気合資会社の設立と経営

上之保電気は、1919年、岐阜県中部（中濃）の長良川支流津保川の源流部に位置する上之保村に開業した。当初は合資会社として開業したが、後に株式会社となって山村の電化に寄与した。上之保電気が設立された上之保村（現関市）は、長良川支流津保川源流部に位置し、村の面積の88%を山林が占める山村であり、1910（明治43）年では825戸4,779人を数えた。初の国勢調査が行われた1920（大正9）年では866戸4,455人、岐阜県統計書に市町村別人口・世帯数が初めて掲載された1925（昭和元）年では833戸4,970人を数え、1937（昭和12）年では808戸4,887人を数えた。

上之保村は、河岸段丘沿いに農地と集落が立地し、平坦な耕地は存在するが狭小なため、稲作を中心とした農業生産は主力にならず、戦前の現金収入源は養蚕と製炭であった。製糸工場は1882（明治15）年に最初の製糸工場が開業し、1930（昭和5）年までに6工場が開業するが、1931年までに全てが閉鎖されている<sup>7)</sup>。また、上之保村は古くから木材の集散地として知られ、製材が盛んで、戦前に上之保製材合資会社が設立されるが、詳細は不明である。

資料によれば、1917（大正6）年10月30日に上之保電気合資会社の定款が作成され、同年11月12日に通信大臣宛に「電気事業経営許可申請」を提出し、同年12月12日には岐阜県知事に「電気事業経営」を提出している。前後の細かなやり取りについては資料が存在しておらず不明な点が多々あ

5) 電力政策研究会（1965）：『電気事業法制史』、電力新報社、p.204.

6) 前掲4）、pp.269-270.

7) 上之保村誌編集委員会（1976）：『上之保村誌』、p.182.

るが、1918（大正7）年2月12日の西部通信局からの問い合わせへの回答文には、第一期線路は上之保村の内、川合上区、川合中区、川合下区に10燭（14w）換算電灯200灯、製材用電力3馬力を供給し、次期は、倉洞、鳥屋市、行合、明ヶ島、山本、和田野、名倉、船山に線路を延長し、10燭（14w）換算電灯600灯、3馬力を供給するものとして計画されていた。

上之保電気合資会社の設立に際して、通信局から「申請区域町村別ノ電灯灯数電力馬力数ノ電用見込高戸数及人口ヲ掲ケ且地況ヲ詳記シ需要見込高算出ノ根拠ヲ説明スルコト」との指示があり、設立発起人は、旅館などの店や蚕の飼育のために電灯の需要があり、火災の発生しない安全便利な電灯が求められていると回答している。この当時、山村では石油ランプに依存していたことから火災が頻発し、火災防止の観点から電灯の導入が望まれていた。

定款によると、上之保電気合資会社の出資者と出資額は、無限責任社員・日下部武六<sup>ぶろく</sup>（2,000円）、無限責任社員・河合又右衛門（1,500円）、有限責任社員・吉田信太郎（1,000円）、有限責任社員・宇佐見友市（500円）となっている。日下部武六は上之保村に隣接した菅田町（現下呂市金山町）の住民で、河合、吉田、宇佐見の3名は、上之保村の住民であった。

出資額の最も大きい日下部武六とは、どのような人物であったのだろうか。日下部家は、現在の下呂市金山町菅田町にある菅田郵便局の前身である桐洞郵便局の開設者である。特定郵便局原簿<sup>8)</sup>によれば、桐洞郵便局は、1882（明治15）年12月1日に桐洞村に開局し、町制施行により1909（明治42）年6月1日に菅田郵便局と改称し、1893（明治26）年には電報受付業務を開始して、1913（大正2）年から通話業務を開始している。1893年の「職員録（甲）」<sup>9)</sup>によれば、桐洞郵便局は、岐阜郵便通信局監督区内三等郵便局の格付けでは、明知や土岐、関ヶ原などと共に八級に位置づけられており、山間部の多くの三等郵便局が九級、十級に位置づけられていることから、中堅の郵便局であったと考えられる。1893年の電信事務開始式の様子が「交通」に収録されており、「局舎に洋風の建築にして其局前には花門を造り市街の南北の入口にも亦緑門を設け数百の燈球を吊したりき」などと報じられ、たいへんな賑わいに警官も出動したとも報じられ<sup>10)</sup>、当時の郵便局が地域社会の中心的役割を果たしていたことがうかがわれる。この桐洞郵便局長の初代、二代の局長名には日下部武六の名前が見えており<sup>11)</sup>、日下部家は桐洞村の中心的存在であったことがうかがわれる。日下部家が開設した三等郵便局とは、特定郵便局のことを指し、郵便制度が始まった明治初期は郵便取扱所がそれに相当し、郵便取扱所には在地の有産者を郵便取扱人に任じ、わずかな口米（手当）と筆墨料（雑用費）を給してその経営にあたらせ、俸給は支給されなかった<sup>12)</sup>。当時の日下部家がどのような家柄であったかなどは不明であるが、このことから「在地の有産者」であったことに違いはない。日下部武六は、1929（昭和4年）度に上之保電気代表取締役を「家事ノ都合上辞任」

8) 郵政省「特定郵便局原簿21 岐阜県」通信総合博物館所蔵。

9) 内閣官報局「明治二十六年（一月一日現在）職員録（甲）」通信総合博物館所蔵。

10) 「交通」（第6巻第53号、1893）、p.37。

11) 通信六十年史刊行会発行資料（1930）、p.23。

12) 小川常人・高橋善七（1983）『特定郵便局制度史』、示人社、p.14。



しているが、合資会社時代から大株主として上之保電気の経営を担った理由は不明である。

一方、河合又右衛門の河合家は、聞き取り調査によると、上之保村の北部にある田尻の出身で、又右衛門は分家であった。河合又右衛門は電気事業に乗り出したが、1919（大正8）年には乗合バスの経営<sup>13)</sup>にも乗り出す事業家であった。『上之保村誌』によれば、河合又右衛門は1920（大正9）年、1925（大正14）年、1929（昭和4）年、1933（昭和8）年、1937（昭和12）年の村会議員にも名を連ねている。しかし、幕末の庄屋名に河合家の記載はなく、河合家がどのようにして資産を造成していったのかについては不明である。また、吉田信太郎は、聞き取り調査によれば、愛知県扶桑町出身の呉服商で、行商で廻っていた上之保村に定住して店を設けた。そして宇佐見友市は、1925年の村会議員に名を連ねていた村の有力者であった。

4人の設立者は、上之保電気の設立日を1919（大正8）年2月22日と定め、岐阜区裁判所神測出張所に「合資会社設立登記申請」を提出した。それによれば、出資額は、日下部3,700円、河合3,700円、吉田500円、宇佐見100円に変更されている。記録によれば、1919年9月5日に通信大臣より仮使用認可が下り、同日、通信大臣に営業開始届を提出して、9月13日に武儀郡長に開業届が提出されている。

このようにして電気事業を開始した上之保電気の経営状況は、どのようであったのだろうか。合資会社としての第1期営業報告書には、「当社ハ昨大正八年九月五日検査ヲ受ケ直チニ本村之一部ニ貳百数十燈点火営業ヲ開始セリ其後成績良好ニテ点灯数増加シツ、アリ且ツ全供給区域ヨリ送電点燈乃熱誠希望サル、モ現今之直流ニテハ到底全区域需用家ニ応ズル事態ザルニ付交流ニ変更方其筋ヘ申請仕度又一方法規之許ス範囲ニ於テ全部拡張用之十五キロワット貳拾八馬力ニ備フベク工事其他ヲ完備セシメタリ依テ当期ハ變配当ニテ会社之基礎ヲ強固ナラシメ一面速ニ需用家ニ満足ヲ与ヘシムルヲ期ス」と述べられている。しかし、発電能力が小規模であったことと、送電方式が直流であったことに、問題のあったことがこの文面から読み取れ、このことは、後に株式会社化の要因になったものと考えられる。

第1表は、合資会社としては2年度に当たる1920（大正9）年度の会計状況を示したものである。出資額は、合資会社第1期営業報告書に記載された全額払い込み済みの1万3千円とは異なり、8

第1表 1920年度  
上之保電気合資会社の会計状況

損益計算書			
利 益		損 失	
科 目	金 額	科 目	金 額
電燈料	1,711.000	発電所費	18.300
雑収入	205.660	修繕費	25.880
		給料雑給	247.410
		公課	30.000
		通信費	3.070
		雑費	125.070
		当期利益	1,466.930
合計	1,916.660	合計	1,916.660

（上之保電気資料より作成）

千円となっている。営業報告書には全額払い込み済みと書かれていることから、未払込出資金があったわけではなく、出資額は減資されていることになるが、要因は不明である。損益計算表によれば、2年度目の当期利益は、1,466円93銭となっており、山村の小規模な電気事業でも経営が成立していた。

13) 上之保村教育委員会（2000）：『上之保村史誌』、p.246.

#### Ⅳ 上之保電気株式会社の設立と経営

上之保電気合資会社は、開業前の1919（大正8）年5月15日に「電気事業経営変更許可申請」を通信省に提出している。それによれば、供給地域は「上之保村ノ外郡上郡西和良村一円」と記載され、出資方法は「株式会社組織ニ依ル」と合資会社から変更するとしている。そして、有効落差は6.36mと差ほど変わらないものの、水力発電機の理論馬力が38馬力、出力15kwとし、工事費概算は45,000円と見積もられた。この申請書によれば、893戸<sup>14)</sup>に対して702戸が923灯を引用するものと見込まれ、経営が成り立つことが述べられている。この申請から、合資会社としての発足は決定していたものの、当初計画された発電能力では、十分な供給が出来ず、それゆえに発送電能力を高めるための設備投資のために資金を調達する必要が生じ、株式会社化が必要と考えられたと推測される。株式会社化は、合資会社の経営と並行して行われ、1920（大正9）年4月20日は、資本金を48,000円に変更することが届けられている。実際に、上之保電気合資会社が上之保電気株式会社に譲渡されるのは、1922（大正11）年6月28日のことであった。合資会社は4人の出資者により成立していたが、株式会社の初年度の株主は151名を数えた。株式会社後の上之保電気の経営については、1925（大正14）年度を除いて、1922（大正11）年度から1937（昭和12）年度までの中心的な書類が残されている。以下、保存されていた書類に基づいて、上之保電気の経営の推移を追いつつ、山村に設立された電灯会社の特性を析出する。

##### （1）電灯・電力供給の推移と供給状態

第2表は、保存されていた資料に基づいて、株式会社化後の上之保電気の経営に関する諸元を年度毎<sup>15)</sup>に整理し、データの欠落している部分は、岐阜県統計書によって補った<sup>16)</sup>。まず、供給状況についてみると、株式会社化の初年度は引用戸数577戸714灯でスタートし、1923（大正12）年度からは西和良村の一部に供給されるようになって引用戸数が902戸1,229灯まで増加している。引用戸数が最も多いのは1926（昭和元）年度の1,018戸、点灯個数が最も多いのは1927（昭和2）年の1,421灯となっている。引用戸数と点灯個数が、この両年をピークとし、とりわけ1930年度から1931年度にかけての引用戸数と総点灯数の減少は、1929年10月の米国株式市場大暴落の影響を受けて、生糸価格が崩落し、日本の農山村経済が大きな打撃を受けたことを間接的に示している。

次に普及の程度についてみる。上之保電気の供給地域が、上之保村だけでなく、西和良村の

14) 上之保村と西和良村小那比を加えた戸数。

15) 1922（大正11）年度は1922年6月28日から12月31日まで、1923（大正12）年度は1923年1月1日から12月31日まで、1924（大正13）年度は1924年1月1日から1925年3月31日までとなっており、1925（大正14）年度以降は、4月1日から翌年3月31日までの1年度期間としている。

16) 岐阜県統計書には、岐阜県内の電灯会社、町村営電気事業の経営に関する統計が明治期から1937（昭和12）年まで掲載されている。しかしながら、保存されていた原資料と県統計の数字が微妙に異なっていることが照合によって判明した。作表に当たっては、原資料の数値を用いることとした。

第2表 上之保電気 経営諸元表

年 度	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929
株主人員	151	166	171		188	187	186	179
株数	2,000	2,000	2,000		2,000	2,000	2,000	2,000
資本金総額	100,000	100,000	100,000		100,000	100,000	100,000	100,000
資本金払込	68,000	100,000	100,000		100,000	100,000	100,000	100,000
電線路長	22.3哩	33.4哩	36.0哩		52.1km	52.1km	52.1km	52.1km
引用戸数	総戸数	577	902		1,018	1,015	996	990
	上之保村	577	749		780	778	767	763
	西和良村	—	153		238	237	229	227
引用総灯数	714	1,229	1,315		1,416	1,421	1,406	1,409
収入	電灯料	2,925.09	8,187.91	13,502.39	12,879.64	13,089.09	13,010.54	13,067.88
	電力料	418.75	742.50	715.30	708.75	736.00	711.50	749.00
	その他	3,442.75	3,310.73	5,580.55	1,916.26	1,655.82	2,292.66	2,286.51
	合計	6,786.59	12,241.14	19,798.24	15,504.65	15,480.91	16,014.70	16,103.39
支出金	3,605.38	3,325.57	8,453.54		6,905.25	7,135.73	7,295.58	9,498.56
当期利益金	3,181.21	8,915.57	11,344.70		8,599.40	8,705.18	8,719.12	6,604.00
配当	配当金	2,040.00	8,000.00	10,000.00	7,500.00	7,500.00	7,500.00	5,500.00
	配当率	6.0	8.0	8.0	7.5	7.5	7.5	5.5

〔注〕（ ）内の数値は、岐阜県統計書による。株主欄に旧とあるのは旧株、新は新株。電線路長の単位は原資

第3表 上之保村の電気普及率

	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932
世帯数	833	829	833	838	840	834	836
引用世帯	780	778	767	763	711	697	640
引用割合	87.6	93.8	92.1	91.1	84.6	83.6	76.6

(上之保電気資料・岐阜県統計書より算出作成)

一部に及んでいたことから、岐阜県統計書から正確な普及率の数値を算出することはできないが、幸いに保存資料の1922年度から1932年度までは、西和良村の一部地域への供給戸数が記録されていたことから、岐阜県統計書に市町村別人口・世帯数が掲載されるようになる1926年度以降についてだけ、上之保村における電気の普及程度を知ることができる。第3表は、1926年度から1932年度までの7年度における、電気普及率をまとめたものである。それによれば、1927（昭和2）年に上之保村の電気普及率は93.8%に達するが、1930年になると84.6%まで下がり、普及率が算出できる最終年の1932（昭和7）年では76.6%にまで下がっている。これも前述したように、上之保村に開業した製糸工場の全てが1931年までに閉鎖されていることに現れているように、米国発の世界恐慌の影響が、養蚕を経済的基盤としていた奥地山村に強く及んでいたことがわかる。

合資会社時代を含め、普及率が100%に達せず、全戸に電気が行き渡ったわけではなかった。その要因としては、家屋が分散して立地して、投資効率の悪い家屋への配電が行われなかった可能性

第4表 電気供給料金 (定額(月)、単位: 銭)

年次	上之保電気			下呂共立電気			明知町営電気		
	5燭光 (8w)	10燭光 (13w)	16燭光 (20w)	5燭光 (8w)	10燭光 (13w)	16燭光 (20w)	5燭光 (8w)	10燭光 (13w)	16燭光 (20w)
1924(T13)	60	70	85	55	60	70	45	60	75
1932 (S7)	60	70	85	50	55	65	35	50	65
1938(S13)	—	65	75	50	55	65	35	40	60

〔注〕1938年の上之保電気の10燭光は8燭光、明知町営電気の10燭光は10Wの料金。



単位：人、円

1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937
旧133 新88	旧181 新89	188	旧132 新88	旧179 新86	185	159	155
3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	1,890	1,890
150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	94,500	94,500
130,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	85,050	85,050
52.2km	52.2km	52.2km	13里8町28間	13里8町28間	13里8町48間	13里8町48間	13里8町48間
938	911	850	(850)	(861)	(895)	(890)	(906)
711	697	640	?	?	?	?	?
227	214	210	?	?	?	?	?
1,184	1,176	1,113	(1,095)	(1,131)	(1,171)	(1,162)	(1,214)
11,847.48	11,000.76	9,298.46	9,375.68	10,800.33	11,103.78	11,935.98	12,202.55
426.50	435.00	516.30	446.90	500.00	497.00	392.00	389.65
1,243.57	1,723.04	1,558.62	1,255.75	114.62	209.21	169.86	333.23
13,517.55	13,158.80	11,373.38	11,078.33	11,414.95	11,809.99	12,497.84	12,925.43
6,888.43	6,790.89	11,184.17	9,334.76	8,443.92	7,080.90	5,522.46	5,806.39
6,629.12	6,367.91	189.21	1,743.57	1,895.11	3,230.82	2,890.42	2,937.65
5,800.00	5,310.00	—	1,900.00	1,500.00	1,700.00	1,394.00	2,394
旧5.5 新1.0	3.8	—	1.4	1.0	1.0	2.8	2.8

料のままとした。

(上之保電気資料より作成)

が、他の山村の事例からも推測されるが、電気料金が決して安いものではなかったこととも関連しているように考えられる。第4表には、照度別の1灯1ヵ月の電灯料金を、下呂共立電気と明知町営電気とともに示した。最も用いられた10燭光（13w）の1灯あたりの料金でみると、上之保電気は比較的高額であった<sup>17)</sup>。なお、この頃の電気は、1日中送電されるものではなく、電灯は日没から日の出までの時間帯となっており、昼間は動力用電力だけが供給された。なお、電力は、上之保製材合資会社に供給された。

## (2) 経営状況の推移

次に、1922（大正11）年度から1937（昭和12）年度までの経営状況について概観する。上之保電気の経営状況は、1928（昭和3）年度を境として、前半は好調な経営が継続していたが、後半は世界大恐慌の影響を受けて、利益率が低下し、1930（昭和5）年には増資されるが、1936（昭和11）年には減資されるに至っている。まず利益金についてみると、世界大恐慌の影響によって、1932（昭和7）年の当期利益金が189.21円まで減少し、その年度だけ、配当ができなくなっているものの、損失を出した年度は1年度もなく、上之保村における電気事業の実態は、世界大恐慌の影響を受ける前の1922年度～1928年度の経営状況にあるといつてよい。都市部に開業した電灯会社が投資効率の観点から配電を拒んだ山村地域においても、電気事業が成立していたことに注目したい。

第3図は、資料のない1924年度を除いた1922（大正11）年から1937（昭和12）年までの払込資本

17) 1924年の料金で10燭光の電灯を10灯付けるとすると130wの1ヶ月の電灯料金は7円。国立国会図書館では、1916（大正5）年から2006（平成18）年までの間の卸売物価は923.8倍になっていると分析した。これを用いて換算すると6,466円ほどになる。130wは現在の住宅の1部屋分の照度にほぼ等しく、当時の電気料金は高額であったことがうかがわれる。上之保電気の技術主任であった真鍋常太郎氏への聞き取り調査（1985.6.29）によれば、70銭の電気料金は、1920年代としてはたいへんな額だったという。子供が町へ行って奉公して、電気料金を納める家もあったというから、やはり電気料金は安くはなかったと考えられる。



第3図 上之保電気 払込資本利益率  
(上之保電気資料より算出・作成)

利益率を示したものである。それによれば、開業初年度は3%に留まったものの、1924年度には10%まで上昇した。しかし、1926年度以降は10%を上回ることとはなく、1926年度から1928年度までは7.5%を維持するが、1929年以降は徐々に下降して、終盤は1%台が続いていた。事業としては成立していても、株主に対する責任が果たせない状況に陥っていた。前述したように、上之保村の住民の多くは養蚕と製炭、林業関係に従事しており、とりわけ、1929年の米国株式市場の暴落は、上

之保村の主要産業であった養蚕への打撃が大きかったものと考えられ、養蚕業の廃業が臨時灯も含め、電灯需要を減少させたのであった。

配当率は、1932（昭和7）年度は無配となり、翌1933（昭和8）年度は配当が実施されるが1.4%、1934（昭和9）年度と1935（昭和10）年度は1%で、ほとんど配当できない状態に陥っている。そのため、1936（昭和11）年9月26日の臨時株主総会において、「当社経営上減資ノ得策ナル好意的忠告ニ依リ資本金拾五万円（内払込金拾参万五千元）ヲ金九万四千五百円（内払込金八万五千五拾円株数甲（元旧）壹千貳百六拾株乙（元新）六百参拾株）ニ減資ヲ承認」している。日本経済、世界経済の影響を受け、1932年以降は収益が極端に減少し、上之保電気の経営基盤を弱体化させることとなった。

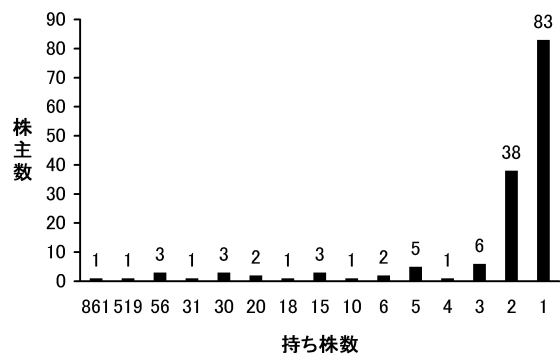
### (3) 「営業報告」からみた上之保電気の経営

上之保電気の経営者は、このような上之保電気の経営をどのように考えていたのであろうか。1922（大正11）年度の営業報告には、「営業状態ハ之レ又頗ル順調ニシテ電燈料金及動力料金ノ収入ハ完全ニ納入セラレ且ツ漸ク追フテ増加シ前途ハ樂觀的ニ見込ミ居レリ」と述べられ、「当会社ハ電線路ヲ舟山方面ニ延長シ同方面ニ点燈シ又一面ニハ製材所ニ動力ヲ供給シテ収入ノ増加ヲ計リ当期間僅々六ヶ月間ニ相当ノ増収ヲ挙げタリ」と第1期の経営は順調に滑り出したと述べられ、「供給区域ノ増加ハ即チ会社財産ノ増加ニシテ新年早々此吉報ニ接シタルハ株主諸君ト共ニ御同慶ニ甚、サル処ナリ」とも述べている。上之保電気の経営は、1929年まで順調に進んだが、金融恐慌（1927（昭和2）年）、米国株式市場暴落（1929（昭和4）年）の影響を受けて、生糸価格が下落すると、上之保電気の経営にも影響が出始めた。1928（昭和3）年度の営業報告書では、経済界の不況にもかかわらず、上之保電気は「例年ノ如ク七朱五厘ノ高配当ヲ行ヒ得ルハ当社ノ営業状態愈々確實ナルヲ立証セリ」と健闘していると述べ、1930（昭和5）年度では「当社今期ノ営業成績ハ財界緊縮ノ余波ヲ受ケ減収ヲ来セシモ株式年五朱五厘ノ配当ヲ得レハ幸ナリ」とまだ余裕を見せてい

るが、1932（昭和7）年度の営業報告では、「当会社今期ノ営業成績ハ近年打チ続ク財界不況ノ為メ収入ハ漸減シ支出ハ災害工事ノ為メ以外ノ増加ヲ来シ且現時財政更正ノ主意ニ依リ減価償却ヲ為セシヲ以テ株式ノ配当ヲ無クセハ株主諸君ニ対シ誠ニ遺憾トス」と述べ、1933（昭和8）年度では「当会社本期ノ営業成績ハ農村財政不況ノ折柄ナルモ相当ノ成績ヲ挙ゲタリト雖其筋ノ命ニ依リ当社ノ基礎ヲ確實ニ為サン為メ減価償却ヲ行ヒシ結果株式ノ配当ヲ僅少ニセシハ株主諸君ニ対シ遺憾」と述べ、上之保電気の経営が次第に厳しくなっていた様子がわかる。順調な経営が続けられてきた上之保電気であるが、世界経済の劇的変化によって、経営は一転苦境に立たされるに至った。

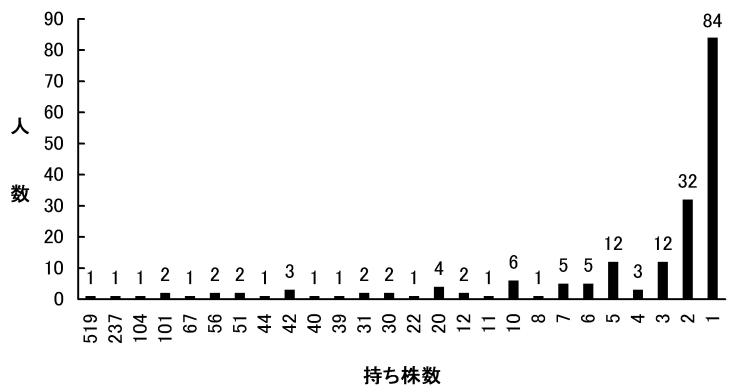
#### （4）株主とその特徴

上之保電気の開業初年の株数は2,000株、株主は151人を数えた。株主名簿によれば、筆頭株主は上之保村の河合又右衛門で861株を保有し、次いで日下部武六が519株を保有して、両名で全体の69%を保有している。日下部に次いで多くの株を保有していたのは上之保電気の取締役の人たちで56株が3名、31株1名、30株3名、20株1名などとなっている。上之保電気の株主構成において注目されるのは、1株株主が最も多



第4図 上之保電気の創業時（1922）における持ち株数別株主数  
（上之保電気資料より作成）

く占めている点である。第4図には1922（大正11）年の創業時における持ち株数別株主数の分布を示したが、この様子は1929（昭和4）年も同様となっており（第5図）、1株株主の多くが上之保村民で占められている点は注目される。



第5図 1929年における上之保電気の持ち株数別株主数  
（上之保電気資料より作成）

第5表は、各年度の株主の地域別割合をまとめたも

のである。1922（大正11）年では株主の98%が上之保村民で占められている。やがて西和良村の一部に供給区域が拡大されると、西和良村民も株を保有するようになったが、1937（昭和12）年においても85.8%を上之保村民が占めている。上之保電気は、いわば村民の出資によって成立していた側面のあることが注目される。第6表には、持ち株数の地域別割合をまとめた。1922年は、合資会

第5表 株主の地域別割合

年度	株主数	上之保村	岐阜市	菅田町	愛媛県	西和良村	愛知県	岐阜県内
1922	151	98.0	1.3	0.7	—	—	—	—
1923	162	97.6	1.2	0.6	0.6	—	—	—
1926	186	87.6	1.1	0.5	0.5	10.2	—	—
1929	184	87.0	1.1	0.5	—	10.3	1.1	—
1937	155	85.8	1.3	—	—	11.0	—	1.9

(上之保電気資料より作成)

第6表 持ち株数の地域別割合

年度	株数	上之保村	岐阜市	菅田町	愛媛県	西和良村	愛知県	岐阜県内
1922	2000	72.6	1.5	26.0	—	—	—	—
1923	1972	81.4	1.5	15.6	1.5	—	—	—
1926	2000	75.4	1.5	16.9	1.5	4.8	—	—
1929	1989	75.1	1.5	11.9	—	4.9	6.6	—
1937	1920	94.0	1.0	—	—	4.4	—	0.6

(上之保電気資料より作成)

第7表 1株2株株主の株数及び株主に占める割合

年度	株主数	上之保村		西和良村	
	総株数	1株株主	2株株主	1株株主	2株株主
1922	151	55.0	25.2	—	—
	2000	4.2	3.8	—	—
1923	162	54.9	22.2	—	—
	1972	4.5	3.7	—	—
1926	186	42.5	14.0	4.8	2.2
	2000	4.0	2.6	0.5	0.4
1929	184	40.8	15.2	4.9	2.2
	1989	3.8	2.8	0.5	0.4

(上之保電気資料より作成)

[注] 総株数が第3表と異なっているが、本表の総株数は資料の集計による。

め、株主数の80.2%を占めていた。中堅株主の増加によって1株と2株株主の株主に占める割合は、次第に低下し、1929(昭和4)年度では上之保村、西和良村の株主を合わせて63.1%となる。一方、総株数に占める割合は、1922年では1株株主は4.2%、2株株主は3.8%となっており、合わせても8%を占めるに過ぎず、1929年では上之保村と西和良村の1株株主、2株株主を合わせて7.5%を占めるに留まっている。こうした1株株主と2株株主は、中堅株主の増加によって、株主数と総株数に占める割合を低下させるが、株主の大半は上之保村民であることに注目したい。1929年では、1世帯1株主と想定すると、上之保村838世帯に占める上之保電気株主の割合は19.1%となり、1株株主と2株株主数の全戸世帯数に占める割合は14.4%となる。

1株株主や2株株主の得られる配当金は、大株主に比べると僅かなものであった。上之保村民の全階層で上之保電気の設立と経営を支えたわけではないものの、この1株・2株株主は、地域の電気事業の経営的基盤を支えたことに違いはない。1929年以降の経済恐慌下においても、上之保村民と西和良村民は少数の株を持ち続けた。投資家であれば、より多くの配当を望む筈であることを考えると、こうした株主には、投資以外の目的が存在していたと捉えられる。上之保村電気の株主の多くを占めた1株株主や2株株主は、投資を目的とした株主とは異なる目的を持って経営に参加し

社の最大の出資者であった日下部武六がそのまま株式会社の代表取締役役に就いたことから26%の株を保有しているが、岐阜市の2名の株を除いた72.6%の株が上之保村民によって保有されていた。1926(昭和元)年度では、西和良村民による株保有が4.8%を占めるようになるが、東邦電力への

譲渡直前の1937年度では、日下部武六が「家事ノ都合上辞任」したことにより、株の94%が上之保村民によって保有されていた。

第7表は、上之保電気の1株と2株の株主が総株数と株主の各々にどの程度の割合を占めたのかをまとめたものである。1922(大正11)年度では、1株株主は株主数の55%、2株株主は25.2%を各々占

ていたと考えることができる<sup>18)</sup>。ここに、山村に開業した電灯会社の特性があるように考えられる。

山村の電気事業は、都市に展開する電気事業に比べ、収益性が低いこともあり、投資家にとっては投資先としての魅力に欠けていたのではないかと考えられる。それゆえに、山村に立地した電灯会社が村外から資金を調達するのは容易ではなく、山村内の投資可能階層に依存せざるを得なかったという側面も否定できないが、こうした多くの1株株主、2株株主によって山村の電灯会社が支えられていた事実は特筆される。

## V おわりに

上之保電気は、電力の国家管理体制の確立のために1939（昭和14）年11月1日に東邦電力に譲渡され、20年間にわたる歴史を閉じた。本稿は、保存されていた資料を手かがりとして、奥地山村に設立された電灯会社の設立から国家統制による終焉までの経営とその特性について考察してきた。上之保電気は、営利企業であったがゆえに、多くの町村営電気事業が使命とした全村一斉点灯といった公共的機能をどの程度担ったのかについては検討の余地があるものの、地元有力者の大株主の対極には多くの1株株主・2株株主が存在していたことは特筆される。小規模な山村の電灯会社は、収益性が低く、それゆえに投資家の投資先としては不十分であったと考えられる。それは、上之保電気に村外株主がほとんど存在していなかったことからもうかがわれる。こうした例は、愛知県の山村に開業した小原電灯<sup>19)</sup>でもみられ、同電灯の株は全て住民によって保有されており、山村に開業した民営電気事業に共通に見られるようにも考えられる。上之保電気は、少数の大株主の存在が成立の要因ともなっているが、多くの少数株株主が、山村の電灯会社の経営基盤を支え合った側面も重要な歴史的事実であることを指摘しておきたい。

残念ながら、当時の住民の出資への思いや、電灯の恩恵に浴した住民の思いを知る由もないが、住民が出資して、電気の地産地消を実行していたことは、今日の電力問題を考察するのに示唆的である。住民参加の地域づくりが盛んに議論されているが、住民参加とは、このような地域の社会資本への出資を担いつつ、その権利を行使していくことであるようにも捉えられる。2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原発事故を契機として、東京電力の地域独占体ゆえの放漫経営ぶりが露呈し、発送電分離や地域分割の議論が高まるようになった。多くの人々は、本稿で紹介したような小規模電灯会社が今日の日本の電気事業のベースとなっていることを知らない。戦前の岐阜県の山村に、このような電気事業への取り組みのあったことを書き留めておき、こうした成立原理は、

18) たとえば、昭和5年度の株主総会は、株主190名中、81名が出席し、その内、1株株主は35名、2株株主は6名となっており、株主総会の出席者のおよそ半数が1株・2株株主となっていることから、少数株主も電気事業経営のゆくえに強い関心を持っていたとみることができる。ただし、何に対して強い関心を強く持っていたのかについては、想像するしかない。

19) 小原電灯株式会社「第十一期営業報告書」（1931）、同「第十二期営業報告書」（1932）、共に愛知大学名誉教授・藤本光夫氏所蔵。



今日の発送電分離や地域分割の議論に大きな示唆を与えていることを強調しておきたい。

(にしの としあき・本学地域政策学部教授)

〔付記〕

本稿を本年度で定年を迎えられた学長・石川弘道先生に献呈させていただきます。石川先生には、1988年に筆者が本学に奉職して以来、長年にわたって公私共にご指導をいただいていた。また石川先生には、法人化後の最初の学長として、大学の体制づくりにご苦労いただいた。石川先生には引き続き、4年間、学長として、大学運営の舵取りをお願いすることになった。引き続きご指導をお願いいたします。

本稿で用いた上之保電気の資料は、上之保電気の常務取締役を長年勤めた河合又右衛門の孫にあたる故・河合寛氏（元上之保村商工会長）より借用し、長年にわたって研究室で保管させてもらってきたものである。やっと研究の機会を得て本稿を執筆したものの、この間に河合氏は故人となられた。2012年9月、河合氏の義弟にあたる元上之保村議会議長・宇佐見均氏のご案内で墓前にお詫びと本稿の草稿を奉告させていただいた。貴重な研究の機会を与えていただいた河合氏、宇佐見氏に感謝申し上げたい。また、日下部武六氏に関しては、株主名簿の住所に出かけ、付近の住民の方のご教示によって郵便局を創設した人であったことが判明し、関係者にもお会いすることができた。加えて、日下部武六に関する資料は、通信総合博物館学芸員・本間与之氏に調査していただき、資料、文献を提供していただいた。なお、文書の難読文字については、本学経済学部の高松正毅教授（日本語学）にご教示いただいた。お世話になった方々に心より感謝し、御礼申し上げたい。

本稿には、平成23・24年度高崎経済大学個人研究費の一部と科学研究費・基盤研究（B）「中山間地域における林業・森林環境と住民生活に関するマネジメント＝モデルの構築」（研究代表者・大阪大学大学院文学研究科教授・堤研二、課題番号23320182）の一部を使用した。